1 基礎情	報												
事業名 (子事業名)		 消防庁舎	維持補修事	 業費			所属部等	消防本部	事業番号	259			
予算区分		 経	常経費事業				所属課等	消防総務課					
予算科目	수計 01 화	45 項 05 目 ()5 親事業	450	子事業	05	所属係等	消防総務係					
		45 項 05 日 0	机争术	430	丁爭木	00	加周床节	NO ECONICEINI					
2 計画(X/////////////////////////////////////	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			,,,,,,	1	· ·	1				
	基本政策	自動表示						事業区分		算現額の内訳			
総合計画体系		自動表示						よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)			
	//単位施策///	//////////////////////////////////////	<u>/////////////////////////////////////</u>	///////		<u> </u>	○県の制度に		需用費	16, 995			
事業の期間				艾	16 年	芟)		よる義務的事業	役務費 	80			
	期間限定複	[数年度 (~		年度)		○ 施設等維持		委託料	6, 154			
							(神) 補助金等交付						
							○ 協議会等の○ その他の事業						
事業概要			て地域防災の	拠点施設	ととして機能	もを充実		★ 					
尹未佩女	させる。		:灰丛 中 寺										
							施設計画 厚木市消防所署	適正配置計画		23, 229			
			意図	1	2014 IF+	. P+ (((a	加上歩訊して	の迷吐片本の英工な郷					
目 対象 的 (誰を・何	き) 消防庁舎		持補修を行うことに	より、圧害の機能									
手段	the southern the		(Mr. o. ct.)										
(どうやって)	施設修繕の美	E施、保守点検委託	比等の実施										
151-		実施 (Do) へ											
3 現状把 	握・実施 (Do)					11	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(1)事業費	・ 指標の推移					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)			
			=	金	千円								
		04 VE 4 =0		県支出金		千円							
	事業費	財源内訳		地方債				千円					
					その他		01 500	17 040	00.000	00 000			
年間				一般財源 業費計(A) 業務に必要な人工 延べ業務時間(年)				千円	21, 56	·	23, 229	23, 229	
トータル コスト			1			人	21, 56	-	23, 229 0. 4	23, 229 0. 4			
		正規職員				時間	0. 84		840	840			
	人件費	上が収号		S 475 PT I BI 人件費(千円	8, 44		8,646	8, 646			
			人件費計(B			千円	3, 37		3, 458	3, 458			
		(A) +	(B)			千円	24, 94		26, 687	26, 687			
対象数の推移	方向 →		消防庁舎			庁舎		8 8	8	8			
					目標			80 80		80			
活動指標 (経常・その他	<mark>b)</mark> 方向 →	故障・破損	員箇所の修繕実	施率	実績	%	ļ	70 70					
战甲长 播	///////				////s/s//								
成果指標 (総合計画)													
(2) この事		<i>x////////////////////////////</i> 市民意見等	<u> </u>	<u> </u>		<i>V////</i>	v/////////////////////////////////////	<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	NHT	<i>\H</i> 71111111111111			
	市民、地域、協働の) からどのような意 ?		一部の川	舎につい ら、長寿	ては、再整 命化に伴う	を備が完 防水工	了しているもの <i>の</i> 事などの改修がオ)、一方では、老朽化や さめられている。	・狭隘化などの機能面	「においての課題が			
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		24時間36	24時間365日稼働する施設であることから、優先順位などを勘案した中での迅速な修繕対応を実施した。									
③ ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法は 可)	ţ?	□ 広報あ ⁻	□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS□ その他(該当なし									
						施設の・	老朽化が准んでも	より、修繕対応に芋虐1	ている	,			
④ ・他市の状	況は?(県内や類似	以団体との比較)		県内の消防本部等においても施設の老朽化が進んでおり、修繕対応に苦慮している。 また、近年の再整備が完了した消防施設については、各設備のメンテナンスのしやすさについても配慮されてい る。									

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを 必ず と	択してくだ	さい	\ °
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女彐	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女コ	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女コ	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女彐	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	•	未達成(A)		理	費用に限りがあることから、優先順位や今後の大規模改修予定:
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し		東州に成分があることから、優九原原(マスの人が保険を) たっと考慮し、修繕を見送った箇所があった。
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 80.0 % R5成集指標////////////////////////////////////	光直し	指標の根拠	直近3年間の実施率から目標値を設定
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	適切な修繕や保守点検委託の実施により、消防施設の保全を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	亚业	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	緊急を要する修繕を除き、入札等を行い、適切に実施している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をの場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

玾

由

理

由

見直し

妥当

妥当

包括管理業務委託を導入し、施設維持管理全般を専門事業者に

由 委託することで、業務の効率化を図る。

受益者負担を求める対象ではない。

周知の必要はない。

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

余地がある(A)

余地がない(B)

なっていない(A)

できていない (A)

しない (B)

● なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

0

0

O

• (B)

4 評価 (Check) で(A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 評価の判定基準 ▶▶▶ 事業の適合率 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS・SIB導入 見直 必要性 妥当 効率性 見直し 次 70%以上80%未満 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 88 93 継続 し区 要改善 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 見直し 公平性 妥当 分 % 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 □ その他 (2)担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 建築後30年以上経過している消防庁舎 個別施設計画に基づき 、計画的な建て替え・改修を図る が4庁舎ある。 ・予防保全型の管理を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。 の 取

総評 (Follow) へ

性 9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)

・受益者負担は公平・公正になっているか?

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

公

平

性

・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		引き続き修繕の適時適正な実施に努め、計画的な維持補修を行うこと。また、関係部等と連携し、予防保全型の管理による長寿命化を図り、地域の消防の拠点施設としての機能保全を図り、命と暮らしを守り、安心・安全なまちづくりを推進すること。

1	基礎情報	报															
	事業名 (子事業名)				消防	総務事務網	圣費			所属部等	消防本部	事業番号		260			
Г	予算区分				紐	常経費事業				所属課等	消防総務課						
H	予算科目	会	計	款	45 項 05 目	05 親事第	€ 650	子事業	€ 05	所属係等	消防総務係	┤					
_				791	20 00 00 0	1,50 7 51				7718-2110-3	1145445 23 51						
2	計画(P	Plan)	2/2/2	////	///////////////////////////////////////		,,,,,,,,	,,,,,,,,		1	** - '	A T 4-					
4	~ ^ = 1 = 4 <i>~</i>		基本政策		自動表示					3	事業区分			見額の内訳 			
ř	総合計画体系	///	基本施列	////	自動表示					3 -	よる義務的事業		項目(節)				
		///	単位施制	////	///// 自動表示		//////////////////////////////////////	<u>///////</u>	<u>///////</u>	4	よる義務的事業		報償費				
	事業の期間		単年度		● 単年度線				年度)		よる義務的事業	旅費		8			
		0	期間限	定複	数年度 (~	年度	:)	施設等維持		需用費		32, 76			
										(補助金等交		役務費		1, 41:			
										○協議会等の		使用料及び		48			
		明	4 昌 2 田	9 年 万	び事務経費等をi	育正に執行)	热索的	か消防業	ひに 奴みっ	● その他の事		負担金、補助及	び交付金	83:			
	事業概要	いる		(守汉	ひ 事務経負 寺を	剪Ⅲ"(⊂±)((1])	ン、 ※77年117	が、旧四末年	めに分りく	†	艮拠法令等						
									消防組織法	4該市町村の区域にお	+						
											果すべき責任を有す						
					1					.00		合計		35, 596			
目的	対象 (誰を・何を	·) i	肖防職員	l			意図 したいか)	消	防事務を	安全且つ円滑に遂	2行する。						
	手段 (どうやって)	消	肖防職員	被服	等の整備												
	•	_	現状把	握・乳	実施 (Do) へ												
3	現状把挑																
(-	1) 事業費	・指標	の推移	多					単位	令和4年度	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)			
							国庫支出	金	千円	(決算実績)	(次异兄匹)	(7)异场银/		(了异兄匹)			
										県支出:	金	千円					
						財源内訳		地方債	ŧ	千円							
		事	業費				その他	<u>b</u>	千円	3, 97	74 5, 113	4, 8	24	4,824			
							一般財源		千円	22, 96	36 26, 390	30, 7	72	30, 772			
	年間 トータル			ı		事業費計	(A)			26, 94	10 31,503	35, 59	96	35, 596			
	コスト					業	務に必要	な人工	人	0.	2 0.2	2 0.	. 2	0.2			
			/ 4 #		正規職員	延	べ業務時間	引 (年)	時間	42	22 422	2 43	22	422			
)	、件費			7	均人件費	(年)	千円	8, 44	45 8,646	8, 6	46	8, 646			
						人件費計	(B)		千円	1, 68	39 1,729	1, 73	29	1,729			
					(A) +	(B)			千円	28, 62	29 33, 232	37, 32	25	37, 325			
対象	受数の推移		方向	\rightarrow		消防職	員		人	26	36 266	3	66	266			
活動				H	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	± 5 · · ·	da - 400 1	目			90 9	00	90	90			
	記記: 経常・その他))	方向	\rightarrow	条例等に	甚づく被服4	手の貸与	実統	 % 績		70 7	70					
成馬				///				/// <mark>///</mark> //////////////////////////////	% ////					/////////			
	合計画)											XIIIIIIII					
(2	2) この事	務事業	の背景	₹ · F	市民意見等												
		からと			担い手、民間事態見や要望が寄せる	迴距/。					用頻度又は損傷等にも ついても要望がある。	よるが、規則に基	づく貸-	与が求められて			
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)					ち 最も仮た。											
3	・事業の対象 (複数回答可		周知方	法は	?		□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS										
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)						□ その他 (該当なし) 被服等の貸与については、消防職員の安全を確保するためのものであり、適時貸与しなければならないが、予算の 範囲内で対応せざる得ないため、苦慮していると聞き及んでいる。										

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	生由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理	安全装備品である被服等の貸与は、規則に副った形で実施しな
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	ければならないが、予算の範囲内で行う必要があるところから、 貸与を見送った物品があった。
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達世	R5活動指標 90.0 %	元旦し	指標の	
		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	規則に副った被服等の貸与執行率
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	曲	
	・具体的な成果の内容は?				成果	職員被服等の更新に関しては、消防業務の執行に遺漏のないように対応している。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			当該事業は、消防職員の身体を守る被服等の整備事業費が大半
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	コ級争来は、何的職員の対体とする依成寺の登開手来責が入下であることから、事業費削減の余地や費用対効果の向上を図れるものではない。
性	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			※叶暁島の↓春田新/> ト ハ - ペトナッセの - *** *** *** *** *** **** **** ****
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	消防職員の人事異動により、貸与する被服の変更が生じるため、繁忙期はあるが、貸与品の管理などを部全体で分散させたことにより、既に業務の効率化を図ったものである。
		0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
性		0	できていない(A)	W W	理	(日 for an 以 (田) 上 (人)
	対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1) 4-Note 100-0-11 INVO 200F C 0.5 E 2.5													
	事業の適合率 評価の				. >>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(復数	汝選択可)
 -	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当	100			コスト見直し		PFS・SIB導入
評		93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	I WALE A		現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 見直し		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	不上 形式	区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有効圧 元直し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATE SI	%			委託・指定管理		その他
((2)担当課による今後の取組													

/0 00%末海	⇒ Minor発止 /o	□ 安託・指定管理 □ ての他									
(2) 担当課による今後の取組											
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考									
今 貸与品の支給及び適正な機能強化に伴う更新 後 整備 取 ね	・厚木市消防吏員服制等に関する規則に副った被服等の貸与 ・機能強化については、厚木市消防吏員服制等に関する検討委員会等の定 期的な開催や近隣消防本部等との情報交換を適宜行う。										

総評 (Follow) へ

•	総評	/ E _ I	1)
	27 52	U FOI	

 MCHI (CHOTT)											
所管部長評	価	具体的な指示事項									
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	消防職員の安全装備品は、過酷な災害現場で活動する隊員の身体を保護する重要なものである。 あるが、特殊災害後などでの緊急時の追加の貸与をするため、一定程度の備蓄を見込むとともに、 ついても、一時的な財政負担増と予算の平準化に留意し、遺漏のないよう対応すること。									

1	基礎情	報																							
Г	事業名 (子事業名)				消防	団運営	営交付金	ž				所属部等		消防本部	事業番号		261								
	予算区分				そ0	り他の約	経費事業					所属課等		消防総務課											
Н	予算科目	会	計	款	45 項 05 目	05	親事業		子	事業		所属係等		消防総務係											
L	-1 /-								_																
2	計画(基本政党	4///	//////////////////////////////////////	2////	///////	事業区分						· 🛆	令和6年度予算現額の内訳										
	総合計画体系		基本施多	////	自動表							○国の制度に			項目(節)		金額 (千円)								
			単位施設		自動表							○ 県の制度に			負担金、補助及び交付金		228								
H		///	<i>単年度</i>	////	<i>(////////////////////////////////////</i>	,,,,,	<u>///////</u> (開始年原	<u>//////</u> 度	///// 16	<u>/////</u> 年月	<u>//////</u> 隻)	○ 市の制度に			X_EX 111972	0 2 1 1 1 1	220								
	事業の期間		期間限				~	_	4	年度)		○ 施設等維持													
r												● 補助金等交	付事業	ŧ											
												□ 協議会等の負担金													
L												○ その他の事	業												
	事業概要				事業(会議、訓 力に関する事業		や消防団施設に設置されている地域 根拠法令等						令等												
L							į					消防組織法	1 - 1 - 1												
												る消防を十分に		T村の区域におけ けべき責任を有す											
L	1											る。			合計		228								
目的	対象(誰を・何を	<u>*</u>)	肖防団				意図 (どうした		ř	肖防団泊	活動の円]滑化を図る。													
H																									
	手段																								
_					実施 (Do) へ																				
3	現状把	握・実	施(Do)							II	令和4年度		令和5年度	令和6年度	· II	令和7年度								
(1)事業費	▶ 指標	の推移	多							単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)								
							国庫支出金			千円															
L									県支出金			千円													
L		릨	事業費		事業費		事業費		事業費		事業費		財源内訳		地方債				千円						
L							一般財源		その他		千円	2 20	2.1	2 224	2, 28	21	2, 284								
	年間 トータル					事業	一般財源 事業費計(A)					2, 284 2, 284 2, 284 2, 284			2, 28		2, 284								
L	コスト							に必要な	な人工		人	2, 284 2, 284 0. 1 0. 1			,	1	0. 1								
			<i>t</i> ıı →-		正規職員	ļ	延べ業	Ě務時間	引(年)		時間		18	48		48	48								
			人件費				平均	人件費	(年)		千円	8, 44	15	8,646	8, 6	46	8, 646								
						人件	費計(B)			千円	42	22	865	86	65	865								
				; 1	(A) H	- (B)				千円	2, 70)6	3, 149	3, 14	19	3, 149								
対針	象数の推移		方向	\rightarrow	消	が団の かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	の本団及び	び分団			分団		9	9		9									
	助指標		方向	→	消除国	電 骨 本	で付金執行	······································		目標	%	1	100	100											
(#	怪常・その他	!)	/J IH	Ú	TIMMIII	建	. 1.1 12 17 17 17 1	, T	,,,,,	実績	,,,,,,]	100	100	<i></i>	,,,,,									
	果指標 ※会計画)																								
L	総合計画)	- 女士			<u>/////////////////////////////////////</u>			<u> </u>		學科/		<u> </u>			<i>[[]]</i>	////////	444111111								
(2) この事					*	一切の沙	は国ふ	È 14	国业中	の思り	署担待地しれる	ト阪小	舎料典の場映みじ	始を10世代	. z									
1)からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		昨今は、							食料費の補助など 金以外での課題に			からの要望があ								
2	・直近3か: 容は?(監:				善や見直し等の を含む。)	内 .	・市の押印見直しの観点から、消防団からの申請及び実績報告時の押印を廃止した。																		
3	・事業の対 (複数回答)周知方	法は	?		□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS□ その他○ 消防団幹部会議																		
4	・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)		・消防団の運営については、各自治体において消防団との調整が行われており、消防団の円滑な運営のための様々な手法が採用されている。																		

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

妥当

妥当

由

理

由

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

受益者負担を求める対象ではない。

周知の必要はない。

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

なっていない(A)

できていない (A)

しない (B)

◉

((B)

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS・SIB導入 必要性 妥当 効率性 妥当 直 現行ど 70%以上80%未満 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 100 継続 60%以上70%未満 ⇒ おり デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 区 有効性 妥当 公平性 妥当 分 % 委託・指定管理 60%未満 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 備者 具体的な改善案 ての課題よりも 消防団の必要性や重要性を広 消防団員の活動環境

の充実と様々な消防団員の処遇改善に継続して取り組む。

総評(Follow)へ

今の消防団員の担い手不足に伴う消防団の負

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

小

性

ത 担軽減

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

改善 (Action) へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	消防団員の確保は、喫緊の課題であり、大規模災害の発生が危惧される中、地域防災の要である消防団員の確保に向けて、団員の負担軽減と活動環境の改善はもとより、消防団の在り方についても検討を行い、その上で必要な交付金及び安全装備品等を消防団との対話を通じ適切に実施し、本市の実情に応じた消防団運営を行うことが必要である。

1 基礎情	報														
事業名 (子事業名)				消防因	団厚生事業経費				所属部等		消防本部	事業番号	262		
予算区分				そ 0)他の経費事業				所属課等		消防総務課				
予算科目	会	計	款	45 項 05 目	05 親事業	=	子事業		所属係等		消防総務係				
2 計画(Dlan)														
	1//	基本政策		//////////////////////////////////////						事業区	分	令和6年度	5算現額の内訳		
総合計画体系		基本施領	///	自動表示	ayla yila yila yila yila yila yila yila				○国の制度に			項目(節)	金額(千円)		
		単位施制	///	自動表	///////////////////////////////////////				- ○ 県の制度に	よる義	務的事業		101		
	///	単年度	////	(////////////////////////////////////	///////////////////////////////////////	///////	////// 年』	<u>//////</u> 隻)	- ○ 市の制度に	よる義	務的事業		420		
事業の期間	ō	期間限	定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	:管理事	業				
									(補助金等交	付事業					
									○ 協議会等の	負担金	:				
									その他の事	業					
事業概要	Ý	肖防団員	の医	療機関による健	康診断の受診				村	艮拠法令	令等				
									消防組織法						
									市町村は、当		T村の区域におけ べき責任を有す				
									る。			合計	521		
目 対象	- \	肖防団員			意図	4. \	災害活	動等にお	3ける事故防止を	:図る。					
的(誰を・何る	<u>r)</u>				(どうしたいた	(יינ									
手段 (どうやって)	Ý	肖防団員	の平	素の健康状態を	把握する、										
		祖华知	据。	実施 (Do) へ											
3 現状把	握・身			Z#E (50)											
(1)事業費								単位	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					国庫	支出金		千円	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)		
						県支出金									
		財源内訳		財源内訳	地	地方債		地方債		千円					1
	=				ج					千円					
← 88					— 角	一般財源			250 236			521	521		
年間 トータル					事業費計 (A)			千円	25	50	236	521	521		
コスト					業務に必	必要な人	I	人	0.	. 1	0.1	0. 1	0.1		
		人件費		正規職員	延べ業務	時間(年	≣)	時間	4	48	48	48	48		
		VII A			平均人作	件費(年))	千円	8, 44	45	8, 646	8, 646	8, 646		
					人件費計(B)			千円		45	865	865	865		
		1	-	(A) +	(B)			千円	1, 09	95	1, 101	1, 386	1, 386		
対象数の推移		方向	\rightarrow	自	営業者等の消防団	員		人	(67	63	70	70		
活動指標		方向		lt:th-	康診断受診率		目標	%	1	100	100	100	100		
(経常・その他	.)	N IH	,,,)	水炉PI又炉竿	,,,,,	実績	70		83	85				
成果指標 (総合計画)		*					/ 序標/ / 摩練/								
(2)この事	務事業	の背景	₹•7	市民意見等											
)からる			担い手、民間事 見や要望が寄せ											
② ・直近3か容は? (監				善や見直し等の を含む。)		・従前は、消防団幹部会議を通じて、対象者に健康診断について周知していたが、消防団幹部の負担を軽減するため、対象者へ直接通知を郵送した。									
③ ・事業の対(複数回答		の周知方	法は	?	□ 広報あつき☑ その他		市ホー、象者への			だより	□ ポスタ-	ー・チラシ	SNS)		
						その他(対象者への直接の郵送									

消防団の処遇については、各自治体にて地域の実情に応じて行っている。

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

⑧ 費用対効果の向上

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

効率性

小

亚

性

・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?

⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

	TIM (OHOOK)		次日			-0
4	評価(Check)					
必要	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女彐	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女ヨ	由	
	③ 行政関与の必要性		可能である(A)	妥当	理由	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)			
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	安ヨ	容	
勃性	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)	妥当	理由	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)			
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成			指標の	
		率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)	妥当	理由	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)			
	・具体的な成果の内容は?				成果	消防団員の福祉の増進が図られた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	見直し	理	消防団員の中でも自営業者等が、当該事業による健康診断の受
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がない(B)		由	験を希望しているが、対象者数が団員全体の1割程度であるため、消防団関連事業との統合について検討が可能である。

理

由

由

理

由

理

由

の余地はない。

周知を行っている。

妥当

見直し

妥当

妥当

消防団の災害活動等における事故防止を図るため、事業費削減

消防団員の福祉の増進のために実施しているものであり、団員 の担い手不足が課題である中、受益者負担を求める対象ではな

対象者への郵送とともに、消防団幹部会議を通じて、全団員に

消防団運営事業費に統合できる余地があるため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの な善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

余地がある(A)

余地がない(B)

余地がある(A)

余地がない(B)

なっていない(A)

できていない (A)

しない (B)

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

◉

◉

0

•

● できて (B)

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS·SIB導入 見直 必要性 妥当 効率性 見直し 70%以上80%未満 継続 作業工程等見直し ☑ 事業の統廃合・連携 88 95 継続 し 区 要改善 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 見直し 公平性 妥当 % 委託・指定管理 60%未満 縮小or廃止 □ その他 (2)担当課による今後の取組 事業推進上の課題 備者 具体的な改善案 当該事業の対象となる自営業者等の消防団 消防団員の福祉の増進の一環として実施しているが、消防団運営事業費 員が減少している。 と統合することについて、検討の余地がある。 の 取

終評 (Follow)へ

6	総評 (Follow)					
Г	所管部長評価		具体的な指示事項			
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	征彻	消防団員の担い手不足であることに加え、平素からの消防団員の健康状態を把握することは、災害活動等における事故 防止を図る上で重要である。 しかしながら、対象者数の減少などが今後も継続することが考えられることから、消防団運営事業費との統合について 検討すること。			